

●今号は「研究人材マネジメント」の特集の4回目となるが、「研究と開発の比較」および「日本と外国の比較」に焦点をあわせた13の論文を掲載している。最初の特集「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績」はわが国の基礎・応用研究者を調査対象とした研究論文13編をおさめていた。その後、われわれのR&D研究の方向は研究から開発へ、日本から外国へと向かい、今回はその2つの比較研究—研究と開発、日本と外国—の結果をまとめた第1次報告である。その総合的な報告は1年後の本誌No. 30において行う予定であるが、それには今回は間に合わなかったフランス・ドイツ・台湾の比較研究も収めることになっている。これをもって我々の数年間にわたるR&D研究者の調査は一応ピリオドをうつことになるが、新たな研究費を得て、パブリックセクターを含めた日本と先進諸国のR&Dの比較研究のプロジェクトが立ち上がりつつある。本号に収めた国際比較研究には、イギリスとともにインド、韓国、オーストラリアが含まれ、次号には台湾も入ることになっており、アジア太平洋の後発国の研究開発にかんする情報は乏しいので、貴重な資料となるにちがいない。

●私はこの3月で慶應義塾大学を退職する。1961年の就職以来、産業研究所とは浅からぬ因縁があった。私事にわたるが、想い出をすすことを許していただきたい。私の慶應における職場はビジネス・スクールと決まっていたが、その時は未だビジネス・スクールが設立されていなかったため、1年間産業研究所の一角にヤドカリしていたのである。その間にふたつの大規模な調査に出会った。ひとつはアメリカ国務省による訪米視察団のメンバーの成果調査であった。戦後復興期に何千人という各界のリーダーがアメリカの招きで渡米してアメリカの実情を学んだが、その成果調査の依頼が創立後まもない産業研究所にきて、社会学の米山桂三教授の指揮下に私も参加した。就職したての助手の身にはずいぶん高い調査手当をもらった記憶がのこっているが、各界の人々が戦後初めて戦勝国アメリカを訪問して、どのような印象をうけ、なにを学んだか、またそれをいかに日本の職場に生かしたかという質問票であった。本人だけでなく、その上司にもインタビューを行った。富める国のやることは違うものだと感心したもののだが、わが国の援助の成果調査などはどのように行われているのだろうか。

●もうひとつの調査はイリノイ大学のカーシュ教授をリーダーとする大争議のあとの九州三井三池炭坑労働者の面接調査である。とてもムリだといわれた調査が実現したのは、大争議を「藤林幹旋」によって終息させただけでなく、激しく対立する労使双方から信頼を勝ち得ておられた藤林敬三先生の徳憑によるところが大きかった

と思われる。藤林先生は当時、産業研究所の創設所長と中労委会長を兼務しておられた。この調査には私のフィールドワークの青春ともいべき思い出があるが、調査結果は産業研究所の二瓶恭光さんが『草の根の団結』という本にまとめた。

●その後、昭和40年代の高度成長下、春闘盛んなりし頃、労働省の委託により産業研究所で大規模な賃金決定調査が実施された。リーダーの佐野陽子さんの下、小池和男、井関利明、島田晴雄、井上詔三の諸氏と私が集うというプロジェクトであった。その調査結果は『賃金交渉の行動科学』という本になった。その他に、正田彬さんをリーダーに東京都のパートタイマーや中小企業の調査にも参加した。最近数年間は守島基博さんら10人以上のインターカレッジのメンバーでR&D調査に従事してきた。また、佐野陽子さんと一緒に10年以上前に始めたHuman Resource Management研究会はいまもつづいており、今後は八代充史さんが世話を引き受けてくれることになった。この研究会は実務家や大学院生の研究成果の発表の好い機会ともなっているが、終始産業研究所を「場」としてきた。以上に述べたように、私がこれまで参加した調査研究プロジェクトの多くは産業研究所を「場」とするものであった。研究と交流のための貴重な場をわれわれに与えてくれたことに深く感謝するとともに、創設の時の狙いであったインターデイブリーナリな協働による経営と労働の調査研究に産業研究所が今後も貢献し、立派な研究成果を世に問うてほしいものである。(石田英夫)

慶應義塾大学産業研究所行動科学研究モノグラフ

組織行動研究(第29号)

責任編集 石田英夫、守島基博

KEIO STUDIES ON
ORGANIZATIONAL BEHAVIOR AND
HUMAN PERFORMANCE No. 29
MARCH 1999〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
発行 慶應義塾大学産業研究所 印刷
電話 03-(3453)-4511 (大代表)
(平成11年3月31日)〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-8
株式会社国際文献印刷社
電話 03-(3362)-9741 (代表)
(平成11年3月25日)